# 令和2年度

Ж

Ж

\*

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

\*

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

\*

Ж

\*

Ж

Ж

Ж

\*

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

\*

Ж

Ж

Ж

Ж

×

\*

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

×

Ж

Ж

Ж

Ж

×

×

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

×

Ж

Ж

Ж

Ж

×

Ж

\*

Ж

Ж

Ж

Ж

Ж

蔵王町

# 統一的な基準による財務書類 説明資料

令和4年3月 まちづくり推進課

## Ⅰ 令和2年度 蔵王町財務書類の公表について

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の二つの方式が示されました。これにより、本町では平成20年度決算から「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成してきました。

しかし、これまでの作成方法には複数の基準があり、市町村間での比較等に課題があったことから、平成27年1月に国から新たな指針が示され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表が求められました。

これを受け本町でも、平成27年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し公表するものです。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に一部事務組合等を含めたものです。

#### Ⅱ 令和2年度 財務書類 (要約)

#### (1)貸借対照表(バランスシート)(令和3年3月31日)

令和3年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担となります。

(単位:百万円)

	資産(	の部					負債の部						
項目	一般会計	等	全体		連結		項目	一般会計	等	全体		連結	
- 現日	金額	比率	金額	比率	金額	比率	<b>坝</b> 口	金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	17,690	95%	25,491	90%	27,610	90%	(1)固定負債	5,017	27%	10,800	38%	12,150	40%
(1)有形固定資産	15,953	86%	23,456	83%	25,165	82%	①地方債等	4,157	22%	6,818	24%	7,722	25%
①事業用資産	7,208	39%	7,317	26%	8,928	29%	②退職手当引当金	768	4%	932	3%	1,334	4%
②インフラ資産	8,552	46%	15,630	55%	15,640	51%	③その他	92	0%	3,051	11%	3,094	10%
③物品	194	1%	509	2%	597	2%	(2)流動負債	657	4%	1,168	4%	1,432	5%
(2)無形固定資産	56	0%	308	1%	311	1%	①1年内償還予定地方債等	433	2%	825	3%	1,023	3%
(3)投資その他の資産	1,681	9%	1,727	6%	2,134	7%	②未払金	0	0%	81	0%	113	0%
①投資及び出資金	40	0%	40	0%	41	0%	③その他	224	1%	263	1%	296	1%
②長期延滞債権	56	0%	106	0%	106	0%							
③基金	1,457	8%	1,457	5%	1,858	6%	負債の部合計	5,674	31%	11,968	42%	13,583	44%
④徴収不能引当金	-9	0%	-13	0%	-13	0%		純資産0	D部		•		
⑤その他	137	1%	137	0%	141	0%	固定資産等形成分	18,163	98%	26,626	94%	28,489	93%
(2)流動資産	851	5%	2,705	10%	3,013	10%	余剰分(不足分)	-5,296	-29%	-10,398	-37%	-11,449	-37%
①現金預金	297	2%	1,368	5%	1,554	5%							
②未収金	36	0%	113	0%	162	1%							
③財政調整基金等	518	3%	1,213	4%	1,282	4%							
④徴収不能引当金	-0	0%	-0	0%	-0	0%							
⑤その他	1	0%	11	0%	15	0%	純資産の部合計	12,867	69%	16,228	58%	17,041	56%
資産の部合計	18,541	100%	28,197	100%	30,623	100%	負債・純資産の部合計	18,541	100%	28,197	100%	30,623	100%

#### 住民一人当たり

(2)流動負債

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	159 万円	242 万円	263 万円	負債の部	49 万円	103 万円	117 万円
				純資産の部	111 万円	140 万円	146 万円

項目の説明

(1)-(1)有形固定資産 ①事業用資産:庁舎や学校などの有形固定資産

②インフラ資産: 道路や公園などの社会基盤となる資産

③物品:器具備品や機械装置などの資産

(1)-(2)無形固定資産 ソフトウェア等無形の資産

(1)-(3)投資その他の資産①投資及び出資金:運用目的の有価証券や出資金等の資産

②長期延滞債権:税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産

③基金:特定の目的のために積立した資産

④徴収不能引当金:長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

(2)流動資産 ①現金預金:形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産

②未収金:税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産 ③財政調整基金等:財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

(1)固定負債 ①地方債等:地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高

②退職手当引当金: 将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額 ①1年内償還予定地方債等: 地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額

②未払金:特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

◎ 純資産合計 現在までの世代が負担して蓄積された資産

#### 概要

今までに蔵王町では、一般会計等ベースで185億円、全体ベースで282億円、連結ベースで306億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、129億円(一般会計等)、162億円(全体)、170億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である57億円(一般会計等)、120億円(全体)、136億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

人

※ 令和3年3月31日の蔵王町の人口: 11,632

※単位未満を四捨五入しているため一致しない部分があります。

#### (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政 サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(現在までの世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

	一般会計	·等	全体		連結	
項目	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	7,410	99%	10,265	106%	11,990	108%
① 人件費	1,508	20%	1,759	18%	2,153	19%
② 物件費等	2,404	32%	3,140	32%	3,552	32%
うち減価償却費	503	7%	835	9%	958	9%
③ その他の業務費用	57	1%	134	1%	186	2%
④ 移転費用	3,441	46%	5,232	54%	6,099	55%
2 経常収益	152	2%	786	8%	1,128	10%
3 臨時損失	207	3%	225	2%	244	2%
4 臨時利益	0	0%	3	0%	22	0%
純行政コスト	7,464	100%	9,701	100%	11,084	100%
5 財源	7,360	99%	9,878	102%	11,198	101%
① 税収等	4,926	66%	6,002	62%	6,655	60%
② 国県等補助金	2,435	33%	3,875	40%	4,543	41%
本年度差額	-104	-1%	177	2%	113	1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	6	0%	2,546	26%	2,546	23%
8 その他の純資産変動額	-37	-1%	-2,568	-26%	-2,723	-25%
本年度純資産変動額	-135	-2%	155	2%	-64	-1%
前年度末純資産残高	13,002	_	16,073	-	17,105	_
本年度末純資産残高	12,867	-	16,228	-	17,041	_
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	26	-	-242	-	-321	-
・有形固定資産等の増加	124	-	216	_	250	_
・有形固定資産等の減少	504	_	838	_	962	_
・貸付金・基金等の増加	483	_	573	-	633	-
・貸付金・基金等の減少	77	_	193	-	243	-

#### 住民一人当たり

<u> 住民 ハヨル</u> プ			
項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	64 万円	83 万円	95 万円
2 財源	63 万円	85 万円	96 万円
3 本年度差額(2財源-1純行政コスト)	-1 万円	2 万円	1 万円

#### 項目の説明

1 経常費用 ①人件費:職員給与や議員報酬、退職給付費用など

②物件費等:備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など

③その他の業務費用:地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など

④移転費用:住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益 施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など

3 臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

4 臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの

5 財源 ①税収等:町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など

②国県等補助金:国や都道府県からの補助金収入

6 資産評価差額 有価証券等の評価差額など

7 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等など

※固定資産の変動 有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

#### 概要

令和2年度の純行政コストは、一般会計等ベースで75億円、全体ベース97億円、連結ベースで111億円になります。

住民の皆さまが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで74億円、全体ベースで99億円、連結ベースでは 112億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで2億円、連結ベースで△1億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、連結で減少し、全体で増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで△2億円、連結ベースで△3億円となり、一般会計等で増加し、全体、連結で減少しました。

※単位未満を四捨五入しているため一致しない部分があります。

#### (3) 資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	415	655	733
①業務支出(注)	6,867	9,684	11,267
②業務収入	7,489	10,557	12,224
③臨時支出	206	222	238
④臨時収入	0	3	15
(口)投資活動収支(②-①)	-445	-506	-542
①投資活動支出	532	709	803
②投資活動収入	87	203	261
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-30	149	191
(ハ)財務活動収支(②-①)	15	-300	-295
①財務活動支出	443	834	1,175
②財務活動収入	459	534	880
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-15	-152	-104
2 前年度末歳計現金残高	248	1,457	1,598
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-4
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	234	1,305	1,491
5 本年度末歳計外現金残高	63	63	63
6 本年度末現金預金残高(4+5)	297	1,368	1,554
(注)うち、地方債等支払利息支出	20	73	85

#### 項目の説明

イ-①業務支出: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの

(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの

(町税、保険料、使用料、手数料など)

イー③臨時支出: 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入:行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの

(資産の売却に伴う収入など)

ロー①投資活動支出:公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロー②投資活動収入:公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出:地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入:地方債や借入金の収入

### 概要

令和2年度は、一般会計ベースで△0億円、全体ベースで△2億円、連結ベースで△1億円の資金が変動 し、期末資金残高は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで13億円、連結ベースで15億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△0億円、全体ベースで1億円、連結ベースで2億円でした。

※単位未満を四捨五入しているため一致しない部分があります。

## Ⅲ 分析比率

#### 1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等/(事業用資産+インフラ資産+物品)〕

• 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

숙	和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	28.8%	27.8%	1.0%
全 体	32.6%	36.3%	-3.7%
連結	34.8%	38.1%	-3.3%

#### 2. 純資産比率〔純資産/総資産〕

・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が 健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

숙	和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	69.4%	70.0%	-0.6%
全 体	57.6%	61.5%	-3.9%
連結	55.6%	59.3%	-3.7%

### 3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷(有形固定資産-土地等+減価償却累計額〕

• 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令	和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	65.4%	63.9%	1.6%
全 体	56.8%	60.9%	-4.1%
連結	56.8%	59.2%	-2.5%

#### 4. 受益者負担比率 〔経常収益÷経常費用〕

• 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

수	和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	2.1%	3.0%	-0.9%
全体	7.7%	10.7%	-3.0%
連結	9.4%	13.2%	-3.8%

# 一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

			(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,689,988,132		5,017,201,015
有形固定資産	15,953,398,694		4,157,386,820
事業用資産	7,207,674,399		0
土地	4,172,447,707		767,725,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	12,629,079,061	その他	92,089,195
建物減価償却累計額	-9,768,026,384		657,158,610
工作物	708,499,320		433,100,995
			433,100,993
工作物減価償却累計額	-534,325,305		U
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	112,544,355
航空機	0	預り金	62,756,341
航空機減価償却累計額	0	その他	
		ての心	48,756,919
その他	0	負債合計	5,674,359,625
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	18,162,782,636
インフラ資産	8,551,682,604	余剰分(不足分)	-5,295,786,471
土地	3,334,209,287		
建物	98,474,460		
建物減価償却累計額	-64,913,428		
工作物	10,069,260,919		
工作物減価償却累計額	-4,885,348,634		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	O		
物品	925,143,877		
物品減価償却累計額	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *		
	-731,102,186		
無形固定資産	55,944,724		
ソフトウェア	55,944,724		
その他	0		
投資その他の資産	1,680,644,714		
投資及び出資金	40,209,924		
有価証券	4,300,757		
出資金	35,909,167		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	55,582,293		
長期貸付金	137,309,285		
基金	1,456,661,169		
 減債基金	522,180,059		
その他	934,481,110		
その他	00 1,701,110 N		
	0 117 057		
徴収不能引当金	-9,117,957		
流動資産	851,367,658		
現金預金	296,599,283		
未収金	35,569,302		
短期貸付金	1,331,995		
基金	517,926,845		
財政調整基金	517,926,845		
	317,920,845		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-59,767	純資産合計	12,866,996,165
資産合計	18,541,355,790	負債及び純資産合計	18,541,355,790
<b>只</b> 件口叫	10,071,000,730	スタスリ 作具注目目	10,071,000,780

## 【様式第2号及び第3号(結合)】

# 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

		•	(単位:円)
科目	金額		
経常費用	7,410,248,143		
業務費用	3,969,002,138		
人件費	1,508,381,346		
職員給与費	995,349,454		
賞与等引当金繰入額	112,544,355		
退職手当引当金繰入額	122,413,662		
その他	278,073,874		
物件費等	2,403,981,152		
物件費	1,510,849,552		
維持補修費	389,759,327		
減価償却費	503,372,273		
その他	0		
その他の業務費用	56,639,640		
支払利息	20,435,425		
发	11,980,524		
	24,223,691		
その他 我転悪田			
移転費用 補助金等	3,441,246,005		
	2,498,876,138		
社会保障給付	508,964,907		
他会計への繰出金	432,534,560		
その他	870,400		
経常収益	152,135,097		
使用料及び手数料	54,673,270		
その他	97,461,827		
純経常行政コスト	7,258,113,046		
臨時損失	206,566,344		
災害復旧事業費	205,983,141		
資産除売却損	583,203		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	311,437		
資産売却益	311,437		額
その他	0	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	7,464,367,953		7,464,367,953
財源	7,360,469,182		7,360,469,182
税収等	4,925,668,552		4,925,668,552
国県等補助金	2,434,800,630		2,434,800,630
本年度差額	-103,898,771		-103,898,771
固定資産等の変動(内部変動)		26,097,267	-26,097,267
有形固定資産等の増加		124,056,054	-124,056,054
有形固定資産等の減少		-504,034,688	504,034,688
貸付金・基金等の増加		483,321,721	-483,321,721
貸付金・基金等の減少		-77,245,820	77,245,820
資産評価差額	0	0	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
無償所管換等	6,218,391	6,218,391	
その他	-37,460,190	36,159	-37,496,349
本年度純資産変動額	-135,140,570	32,351,817	-167,492,387
前年度末純資産残高	13,002,136,734	18,130,430,819	-5,128,294,085
本年度末純資産残高	12,866,996,165	18,162,782,636	
个一人个呢只住以同	12,000,330,100	10,104,704,030	J,ZJJ,/OU,4/1

### 【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,867,247,177
業務費用支出	3,426,001,172
人件費支出	1,480,733,177
物件費等支出	1,900,608,879
▼ 初叶貝寺文田 支払利息支出	20,435,425
その他の支出	
	24,223,691
移転費用支出	3,441,246,005
補助金等支出	2,498,876,138
社会保障給付支出	508,964,907
他会計への繰出支出	432,534,560
その他の支出	870,400
業務収入	7,488,591,682
税収等収入	4,911,252,769
国県等補助金収入	2,425,335,130
使用料及び手数料収入	55,360,870
その他の収入	96,642,913
臨時支出	205,983,141
災害復旧事業費支出	205,983,141
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	415,361,364
【投資活動収支】	413,301,304
投資活動支出	532,340,852
□ 投資冶勁文山 □ 公共施設等整備費支出	
	49,019,131
基金積立金支出	419,321,721
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	64,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	87,101,969
国県等補助金収入	9,465,500
基金取崩収入	12,275,000
貸付金元金回収収入	64,970,820
資産売却収入	390,649
その他の収入	0
投資活動収支	-445,238,883
【財務活動収支】	
財務活動支出	443,162,883
地方債償還支出	413,937,505
その他の支出	29,225,378
財務活動収入	458,527,000
地方債発行収入	458,527,000
その他の収入	430,327,000 0
財務活動収支	15,364,117
本年度資金収支額	-14.513.402
	/ /
前年度末資金残高	248,356,344
本年度末資金残高	233,842,942
N	
前年度末歳計外現金残高	118,467,098
本年度歳計外現金増減額	-55,710,757
本年度末歳計外現金残高	62,756,341
本年度末現金預金残高	296,599,283
	, <b></b> ,

# 全体貸借対照表 (令和 3年 3月31日現在)

(単位·円)

N.E.	A +T	110	(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,491,398,652		10,800,245,969
有形固定資産	23,456,002,832	地方債	6,817,686,935
事業用資産	7,317,163,732		0
土地	4,196,458,981	退職手当引当金	931,892,610
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	12,888,519,611	その他	3,050,666,424
建物減価償却累計額	-9,943,792,901	流動負債	1,168,193,957
工作物	720,394,621	1年内償還予定地方債	824,605,495
工作物減価償却累計額	-544,416,580	未払金	80,912,839
名	0 11, 110,000	未払費用	00,012,000
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
加加城區 <b>與</b>	0	前受収益	0
	Ĭ		104 700 075
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	134,728,675
航空機	0	預り金	77,786,029
航空機減価償却累計額	0	その他	50,160,919
その他	0	負債合計	11,968,439,926
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0		26,626,412,071
インフラ資産	15,629,757,061	余剰分(不足分)	-10,398,121,420
土地	3,413,307,535		
建物	102,192,460		
建物減価償却累計額	-66,352,668		
工作物	20,701,040,275		
工作物減価償却累計額	-8,521,120,541		
その他	0,021,120,011		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	690,000		
物品	2,274,433,147		
物品減価償却累計額	-1,765,351,108		
無形固定資産	307,933,010		
ソフトウェア	64,513,612		
その他	243,419,398		
投資その他の資産	1,727,462,810		
投資及び出資金	40,209,924		
有価証券	4,300,757		
出資金	35,909,167		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	105,951,160		
長期貸付金	137,309,285		
基金	1,456,661,169		
 減債基金	522,180,059		
その他	934,481,110		
その他	0		
徴収不能引当金	-12,668,728		
はなり 記り コ 並	2,705,331,926		
現金預金	1,367,819,448		
未収金	113,474,865		
スペン 短期貸付金	1,331,995		
基金	1,213,196,057		
財政調整基金	1,213,196,057		
減債基金	0 500 000		
棚卸資産	9,569,328		
その他	0	/ l. <b></b>	
徴収不能引当金	-59,767	純資産合計	16,228,290,651
資産合計	28,196,730,578	負債及び純資産合計	28,196,730,578

### 【様式第2号及び第3号(結合)】

# 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

財源9,877,679,8509,877,679,850税収等6,002,430,4786,002,430,478国県等補助金3,875,249,3723,875,249,372本年度差額177,050,657177,050,657	科目	金額		
大件費   1,758.844.376   1,251.100.769   賞与等引当金繰入額   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.961   134	経常費用	10,265,328,821		
大件費   1,758.844.376   1,251.100.769   賞与等引当金繰入額   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.675   1282.961   134.728.961   134				
職員終与表				
当年   134   128   128   134   128   128   128   134   128   134	職員給与費			
過職手当引当金線入額	賞与等引当金繰入額			
その他 281,731,971				
物件費等				
特件費				
# 持持権修費				
接続性性   134,314,544   大生 141   132,862   13,381,349   大子 145   134,314,544   大子 145   134,314,514,514,514,514,514,514,514,514,514,5				
その他 その他の業務費用	1-1-1-1			
その他の業務費用		00 1,000,002		
支払利息 後収不能引当金繰入額 その他         72,800,333 18,381,349 43,132,862 8転費用         18,381,349 43,132,862 8長期用         18,381,349 5,232,120,181 8年期日 48,100 60         18,381,349 5,232,120,181 82,342,99 82,946,204,942 82,946,2	- · · · —	134 314 544		
徴収不能引当金繰入額				
その他				
移転費用				
補助金等				
社会保障給付				
他会計への繰出金 その他 2,117,600 名標常収益 (使用料及び手数料 656,133,141 その他 130,155,131 神経常行政コスト 9,479,040,549 臨時損失 (224,762,766 ) 投資損失引当金繰入額 0 投資債失引当金繰入額 0 投資雇売却益 3,174,122 資産売却益 311,437 その他 15,525,416 臨時利益 3,174,122 資産売却益 311,437 その他 2,862,685 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 財源 9,877,679,850 の 6,002,430,478 国県等補助金 3,875,249,372 本年度差額 177,050,657				
その他 接常収益 786,288,272 使用料及び手数料 656,133,141 その他 130,155,131 神経常行政コスト 9,479,040,549 臨時損失 224,762,766 災害復旧事業費 3254,209 投資損失引当金繰入額 0 損失補償等引当金繰入額 0 損失補償等引当金繰入額 11,437 その他 15,525,416 臨時利益 3,174,122 資産売却益 2,862,685 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 財源 9,877,679,850 明3,875,249,372 第 9,877,679,850 所以等 6,002,430,478 国県等補助金 3,875,249,372 3,875,249,372 4年度差額 177,050,657 177,050,				
経常収益 786,288,272 (使用料及び手数料 2656,133,141 130,155,131 神経常行政コスト 9,479,040,549 協時損失 224,762,766 災害復旧事業費 205,983,141 資産除売却損 3,254,209 投資損失引当金繰入額 0 損失補償等引当金繰入額 0 投資力と引動を 317,4,122 資産売却益 311,437 その他 2,862,685 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 熱行政コスト 9,700,629,193 9,700,629,193 財源 9,877,679,850 6,002,430,478 国県等補助金 3,875,249,372 3,875,249,372 本年度差額 177,050,657 177,050,657 177,050,657 177,050,657 日定資産等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 (1,645,4495 2,545,602,479 2,545,602,479 2,545,602,479 2,545,602,479 2,545,602,479 2,000 (1,551,33,648 2,304,031,270 2,2148,897,622 4,897,622		•		
使用料及び手数料 その他 130,155,131 純経常行政コト 9,479,040,549 臨時損失 224,762,766 災害復旧事業費 205,983,141 資産除売却損 3,254,209 投資損失引当金繰入額 0 損失補償等引当金繰入額 0 その他 15,525,416 臨時利益 3,174,122 資産売却益 311,437 その他 2,862,685 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 純行政コスト 9,700,629,193 財源 9,877,679,850 税収等 6,002,430,478 国県等補助金 3,875,249,372 本年度差額 177,050,657 177,050,657 177,050,657 固定資産等の変動(内部変動) 7,005,057 177,050,057 固定資産等の減少 2,545,602,479 有形固定資産等の減少 2,545,602,479 その他 2,567,519,488 36,159 -2,567,555,647 本年度純資産変動額 155,133,648 2,304,031,270 -2,148,897,622				
その他       130,155,131         純経常行政コスト       9,479,040,549         臨時損失       224,762,766         災害復旧事業費       205,983,141         資産除売却損       3,254,209         投資損失引当金繰入額       0         長の他       15,525,416         臨時利益       3,174,122         資産売却益       311,437         その他       2,862,685         耐行政コスト       9,700,629,193         財源       9,877,679,850         税収等       6,002,430,478         国県等補助金       3,875,249,372         本年度差額       177,050,657         固定資産等の変動(内部変動)       -241,607,368       241,607,368         有形固定資産等の減少       177,050,657       177,050,657         商と資産等の減少       -838,267,073       33,875,249,372         有形固定資産等の減少       -838,267,073       33,826,7073         資産評価差額       0       -838,267,073       33,84,242       -573,394,342         「193,189,132       193,189,132       193,189,132       193,189,132         資産評価差額       0       2,545,602,479       2,545,602,479       2,567,5519,488         その他       -2,567,519,488       36,159       -2,567,555,647         本年度差額       155,133,648       2,304,031,270       -2,14				
純経常行政コスト				
臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 有の他 和利益 をの他 和利益 をの他 和利益 をの他 和利益 をの他 和利力 和利力 和利力 和利力 和利力 和利力 和利力 和利力				
災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長失補償等引当金繰入額 その他       0 15,525,416         臨時利益 資産売却益 その他       3,174,122         資産売却益 その他       311,437         企の他       2,862,685         越行政コスト       9,700,629,193         財源       9,877,679,850         税収等 国県等補助金       3,875,249,372         本年度差額       177,050,657         固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資産評価差額 () 無償所管換等       -241,607,368 241,607,368       241,607,368 241,607,368         26評価差額 () 無償所管換等       -2,545,602,479 2,545,602,479       -2,567,555,647 2,545,5133,648       2,304,031,270       -2,267,555,647 2,148,897,622				
資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他       0 15,525,416 3,174,122 資産売却益 その他       15,525,416 3,174,122 資産売却益 その他       金額 (未利分(不足分)         純行政コトト       9,700,629,193       9,700,629,193         財源 税収等 国県等補助金       9,877,679,850 6,002,430,478 3,875,249,372       9,877,679,850 6,002,430,478 3,875,249,372       9,877,679,850 6,002,430,478 3,875,249,372       177,050,657         固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の減少 資産評価差額 資産評価差額 の 無償所管換等 その他       -241,607,368 241,607,368 216,454,495 -216,454,495 -216,454,495 -773,394,342 -573,394 -774,495 -774,495 -774,495 -774,495				
投資損失計当金繰入額   0				
損失補償等引当金繰入額   15,525,416				
その他 臨時利益 資産売却益 その他       15,525,416 3,174,122 2,862,685       金額 国定資産等形成分       金額 余剰分(不足分)         ※利分(不足分)       9,700,629,193       9,700,629,193         財源 税収等       9,877,679,850 6,002,430,478 3,875,249,372       9,877,679,850 6,002,430,478 3,875,249,372       6,002,430,478 6,002,430,478 3,875,249,372         本年度差額       177,050,657       177,050,657         固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の適少 有形固定資産等の減少 資付金・基金等の増加 負付金・基金等の増加 負付金・基金等の増加 負付金・基金等の適少 資産評価差額 無償所管換等       216,454,495 -216,454,495 -216,454,495 -216,454,495 -73,394,342 -573,394,342 -193,189,132 -193,189,132 -193,189,132 -2,545,602,479 -2,567,519,488       193,189,132 -2,567,555,647         本年度純資産変動額       155,133,648       2,304,031,270       -2,148,897,622		0		
臨時利益 資産売却益 その他3,174,122 311,437 2,862,685金額 2,862,685金額 (京政スト)純行政コスト9,700,629,1939,700,629,193財源 税収等 国県等補助金9,877,679,850 6,002,430,478 3,875,249,3729,877,679,850 6,002,430,4789,877,679,850 6,002,430,478固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 資付金・基金等の増加 有形固定資産等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他-241,607,368 241,607,368 241,607,368 241,607,368 241,607,368 241,607,368 241,607,368 241,607,368 2573,394,342 193,189,132 2573,394,342 193,189,132 2545,602,479 2,545,602,479 2,545,602,479 2,2545,602,479 2,2545,602,479 2,304,031,270-2,567,555,647 -2,148,897,622		0		
資産売却益 その他311,437 2,862,685金額純行政コスト9,700,629,1939,700,629,193財源9,877,679,850 6,002,430,478 国県等補助金9,877,679,850 6,002,430,478 3,875,249,3729,877,679,850 6,002,430,478 3,875,249,372本年度差額177,050,657177,050,657固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の適少 貸付金・基金等の増加 有形固定資産等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他-241,607,368 241,607,368 241,607,368 241,607,368 241,607,368 2573,394,342 -573,394,342 -573,394,342 -193,189,132 2545,602,479 -2,567,519,488193,189,132 2,545,602,479 2,545,602,479 -2,567,555,647本年度純資産変動額155,133,6482,304,031,270-2,148,897,622				
その他2,862,685固定資産等形成分余剰分(不足分)純行政コスト9,700,629,1939,700,629,193財源9,877,679,8509,877,679,850税収等6,002,430,4786,002,430,478国県等補助金3,875,249,3723,875,249,372本年度差額177,050,657177,050,657固定資産等の変動(内部変動)-241,607,368241,607,368有形固定資産等の増加216,454,495-216,454,495有形固定資産等の減少573,394,342-573,394,342貸付金・基金等の増加573,394,342-573,394,342貸付金・基金等の減少-193,189,132193,189,132資産評価差額00無償所管換等2,545,602,4792,545,602,479その他-2,567,519,48836,159-2,567,555,647本年度純資産変動額155,133,6482,304,031,270-2,148,897,622	臨時利益			
純行政コスト9,700,629,1939,700,629,193財源9,877,679,8509,877,679,850税収等6,002,430,4786,002,430,478国県等補助金3,875,249,3723,875,249,372本年度差額177,050,657177,050,657固定資産等の変動(内部変動)-241,607,368241,607,368有形固定資産等の増加216,454,495-216,454,495有形固定資産等の減少-838,267,073573,394,342貸付金・基金等の増加573,394,342-573,394,342資産評価差額00無償所管換等2,545,602,4792,545,602,479その他-2,567,519,48836,159-2,567,555,647本年度純資産変動額155,133,6482,304,031,270-2,148,897,622	資産売却益	311,437		
財源9,877,679,850税収等6,002,430,478国県等補助金3,875,249,372本年度差額177,050,657固定資産等の変動(内部変動)-241,607,368有形固定資産等の増加216,454,495有形固定資産等の減少-838,267,073貸付金・基金等の増加573,394,342貸付金・基金等の減少-193,189,132資産評価差額0無償所管換等2,545,602,479その他-2,567,519,488本年度純資産変動額155,133,6482,304,031,270-2,148,897,622			固定資産等形成分	余剰分(不足分)
税収等 国県等補助金6,002,430,478 3,875,249,3726,002,430,478 3,875,249,372本年度差額177,050,657177,050,657固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無價所管換等 その他-241,607,368 216,454,495 -838,267,073 -73,394,342 -193,189,132 2545,602,479 -2,567,519,488-241,607,368 241,607,368 241,607,368 -216,454,495 -573,394,342 -573,394,342 -573,394,342 -573,394,342 -573,394,342 -573,394,342 -573,394,342 -757,394,342 -757,394,342 -757,555,647 -2,567,519,488 -2,567,519,488 -2,2148,897,622				
国県等補助金3,875,249,3723,875,249,372本年度差額177,050,657177,050,657固定資産等の変動(内部変動)-241,607,368241,607,368有形固定資産等の増加216,454,495-216,454,495有形固定資産等の減少-838,267,073838,267,073貸付金・基金等の増加573,394,342-573,394,342貸付金・基金等の減少-193,189,132193,189,132資産評価差額00無償所管換等2,545,602,4792,545,602,479その他-2,567,519,48836,159-2,567,555,647本年度純資産変動額155,133,6482,304,031,270-2,148,897,622	財源			
本年度差額 177,050,657 177,050,657 177,050,657 241,607,368 241,607,368 7形固定資産等の増加 216,454,495 -216,454,495 73,394,342 -573,394,342 193,189,132 資産評価差額 0 0 0 2,545,602,479 その他 2,567,519,488 36,159 -2,148,897,622 177,050,657 241,607,368 241	税収等	6,002,430,478		
固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の減少 資産評価差額 乗慣所管換等 その他 本年度純資産変動額  -241,607,368 216,454,495 -216,454,49	国県等補助金	3,875,249,372		3,875,249,372
有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の減少 資産評価差額 その他 本年度純資産変動額		177,050,657		177,050,657
有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額 有形固定資産等の減少 0 2,545,602,479 -2,567,519,488 155,133,648 -838,267,073 573,394,342 -193,189,132 0 2,545,602,479 -2,567,555,647 -2,148,897,622	固定資産等の変動(内部変動)		-241,607,368	241,607,368
有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額 有形固定資産等の減少 0 2,545,602,479 -2,567,519,488 155,133,648 -838,267,073 573,394,342 -193,189,132 0 2,545,602,479 -2,567,555,647 -2,148,897,622	有形固定資産等の増加		216,454,495	-216,454,495
貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 その他573,394,342 -193,189,132 0 2,545,602,479 -2,567,519,488 155,133,648573,394,342 -193,189,132 2,545,602,479 36,159本年度純資産変動額573,394,342 -193,189,132 2,545,602,479 -2,567,555,647 -2,148,897,622	有形固定資産等の減少		-838,267,073	
貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額 193,189,132 0 2,545,602,479 -2,567,519,488 155,133,648 2,304,031,270 193,189,132 0 2,545,602,479 -2,567,555,647 -2,148,897,622	貸付金・基金等の増加			
資産評価差額 無償所管換等 その他0 2,545,602,479 -2,567,519,4880 2,545,602,479 -2,567,519,488 155,133,6480 2,545,602,479 36,159-2,567,555,647 -2,148,897,622	貸付金・基金等の減少		-193,189,132	
無償所管換等 2,545,602,479 2,545,602,479 その他 -2,567,519,488 36,159 -2,567,555,647 本年度純資産変動額 155,133,648 2,304,031,270 -2,148,897,622		0		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
その他-2,567,519,48836,159-2,567,555,647本年度純資産変動額155,133,6482,304,031,270-2,148,897,622		2.545.602.479	2,545.602.479	
本年度純資産変動額 155,133,648 2,304,031,270 -2,148,897,622		, , , ,		-2,567.555.647
本年度末純資産残高 16,228,290,651 26,626,412,071 -10,398,121,420				

## 【様式第4号】

# 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,684,140,871
業務費用支出	4,452,020,690
人件費支出	1,762,172,972
物件費等支出	2,573,914,523
支払利息支出	72,800,333
その他の支出	43,132,862
移転費用支出	5,232,120,181
補助金等支出	2,283,797,639
社会保障給付支出	2,946,204,942
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,117,600
業務収入	10,557,440,183
税収等収入	5,954,754,011
国県等補助金収入	3,795,074,668
使用料及び手数料収入	676,895,823
その他の収入	130,715,681
臨時支出	221,508,557
災害復旧事業費支出	205,983,141
その他の支出	15,525,416
臨時収入	2,850,000
業務活動収支	
	654,640,754
【投資活動収支】	700 001 014
投資活動支出	709,091,914
公共施設等整備費支出	135,697,572
基金積立金支出	509,394,342
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	64,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	203,045,281
国県等補助金収入	9,465,500
基金取崩収入	126,187,000
貸付金元金回収収入	67,002,132
資産売却収入	390,649
その他の収入	0
投資活動収支	-506,046,633
【財務活動収支】	
財務活動支出	833,751,861
地方債償還支出	802,171,846
その他の支出	31,580,015
財務活動収入	533,627,000
地方債発行収入	533,627,000
その他の収入	000,027,000 N
財務活動収支	-300,124,861
本年度資金収支額	-151,530,740
前年度末資金残高	1,456,593,847
本年度末資金残高	
<b>个</b> 十 <b>尺</b> 不貝立 <b></b> 方向	1,305,063,107
A	
前年度末歳計外現金残高	118,467,098

前年度末歳計外現金残高	118,467,098
本年度歳計外現金増減額	-55,710,757
本年度末歳計外現金残高	62,756,341
本年度末現金預金残高	1,367,819,448

# 連結貸借対照表 (令和 3年 3月31日現在)

(単位·円)

1J F1	<u> </u>	<b>4</b> 4 F	(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】	07 000 001 057	【負債の部】	10 150 400 000
固定資産	27,609,901,057		12,150,480,339
有形固定資産	25,165,030,344		7,722,485,409
事業用資産	8,928,266,606		0
土地	4,369,360,850		1,333,777,194
立木竹	0	深入[[[]戻り]]二並	0
建物	14,973,232,945	• · · —	3,094,217,736
建物減価償却累計額	-11,197,741,576		1,432,071,472
工作物	1,629,702,765	1年内償還予定地方債等	1,022,975,781
工作物減価償却累計額	-846,288,380	未払金	112,937,635
船舶	0		0
船舶減価償却累計額	0		0
浮標等	0		0
			_
浮標等減価償却累計額 ************************************	0	2,3,3,4	160,510,030
航空機	0		78,440,037
航空機減価償却累計額	0		57,207,989
その他	45,484,993	2 22	13,582,551,811
その他減価償却累計額	-45,484,991	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	28,489,476,088
インフラ資産	15,639,645,572		-11,448,891,953
土地	3,414,628,173		0
建物	102,192,460		_
建物減価償却累計額	-66,352,668		
工作物	20,717,612,563		
工作物減価償却累計額	-8,529,124,956		
その他	0,020,121,000		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	690,000		
物品	2,724,709,841		
物品減価償却累計額	-2,127,591,675		
無形固定資産	310,929,403		
ソフトウェア	67,347,679		
その他	243,581,724		
投資その他の資産	2,133,941,310		
投資及び出資金	40,977,924		
有価証券	4,300,757		
出資金	35,909,167		
その他	768,000		
長期延滞債権	105,951,160		
長期貸付金	137,309,285		
基金	1,858,483,921		
減債基金	522,180,059		
減損奉並 その他	1,336,303,862		
その他	3,887,748		
	-12,668,728		
徴収不能引当金			
流動資産	3,013,234,890		
現金預金	1,554,177,600		
未収金	161,630,640		
短期貸付金	1,331,995		
基金	1,282,075,379		
財政調整基金	1,282,075,379		
減債基金	0		
棚卸資産	14,081,289		
その他	0		
徴収不能引当金	-62,013		
操延資産 <b>以</b>	02,019	 純資産合計	17,040,584,136
資産合計	30,623,135,947	負債及び純資産合計	30,623,135,947

# 連結行政コスト及び純資産変動計算書 自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

科目	金額	1		(平四.11)
経常費用	11,990,211,511			
業務費用	5,890,883,498			
人件費	2,153,454,842			
スピリー 職員給与費	1,564,274,712			
順見和子貢 賞与等引当金繰入額	160,510,030			
	95,516,632			
退職手当引当金繰入額	333,153,468			
その他	, ,			
物件費等	3,551,565,992			
物件費	2,167,892,273			
維持補修費	426,047,235			
減価償却費	957,626,293			
その他	191			
その他の業務費用	185,862,663			
支払利息	85,304,482			
徴収不能引当金繰入額	18,380,416			
その他	82,177,765			
移転費用	6,099,328,013			
補助金等	1,827,086,981			
社会保障給付	4,269,723,198			
その他	2,517,834			
経常収益	1,128,274,591			
使用料及び手数料	930,825,409			
その他	197,449,182			
純経常行政コスト	10,861,936,920			
臨時損失	243,867,747			
災害復旧事業費	214,244,498			
資産除売却損	5,663,373			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	23,959,876			
臨時利益	21,508,811		A 65	
資産売却益	6,689,987		金額	
その他	14,818,824		余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	11,084,295,856		11,084,295,856	
財源	11,197,639,265		11,197,639,265	
税収等	6,655,125,100		6,655,125,100	
国県等補助金	4,542,514,165		4,542,514,165	0
本年度差額	113,343,409	220 026 602	113,343,409	0
固定資産等の変動(内部変動)		-320,926,692	320,926,692	
有形固定資産等の増加		250,188,035	-250,188,035	
有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加		-961,591,765 633,076,034	961,591,765 -633,076,034	
■ 買付金·基金等の増加 貸付金·基金等の減少			242,598,996	
		-242,598,996	242,596,990	
資産評価差額 無 <b>供</b> 正等地等	2,545,602,479	0 545 600 470		
無償所管換等	2,545,002,479	2,545,602,479		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	_155 010 242	_204.020.700	60,000,450	0
比例連結割合変更に伴う差額	-155,819,243		68,220,459	
その他	-2,567,519,488 -64,202,942	,		
本年度純資産変動額	-64,392,843	2,000,672,228		0
前年度末純資産残高	17,104,976,979		-9,383,826,881	0
本年度末純資産残高	17,040,584,136	28,489,476,088	-11,448,891,953	0

## 【様式第4号】

# 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位·円)

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,267,056,525
業務費用支出	5,167,728,543
人件費支出	2,157,142,798
物件費等支出	2,843,193,203
支払利息支出	85,304,482
その他の支出	82,088,060
移転費用支出	6,099,327,982
補助金等支出	1,827,086,950
社会保障給付支出	4,269,723,198
その他の支出	2,517,834
業務収入	12,223,644,501
税収等収入	6,605,903,493
国県等補助金収入	4,462,205,101
使用料及び手数料収入	957,521,986
その他の収入	198,013,921
■ での他の収入 ■ 臨時支出	238,204,374
災害復旧事業費支出 ※1	214,244,498
その他の支出	23,959,876
■ での他の支出 ■ 臨時収入	14,802,243
業務活動収支	733,185,844
<u>未物品勤权文</u> 【投資活動収支】	733,163,644
上 投資活動文出	803,014,828
□ 投員// 到文山 □ 公共施設等整備費支出	167,025,111
■ 公共施設等整備負叉山 ■ 基金積立金支出	571,989,717
The state of the s	5/1,969,/1/
投資及び出資金支出	64 000 000
貸付金支出	64,000,000
その他の支出	001 110 770
投資活動収入	261,110,778
国県等補助金収入	9,465,500
基金取崩収入	177,620,187
貸付金元金回収収入	67,002,132
資産売却収入	7,022,959
その他の収入	0
投資活動収支	-541,904,050
【財務沽動収支】	1 171 010 101
財務活動支出	1,174,643,494
地方債等償還支出	1,138,606,591
その他の支出	36,036,903
財務活動収入	879,647,800
地方債等発行収入	879,647,800
その他の収入	0
財務活動収支	-294,995,694
本年度資金収支額	-103,713,900
前年度末資金残高	1,598,215,339
比例連結割合変更に伴う差額	-3,733,984
本年度末資金残高	1,490,767,456
前年度末歳計外現金残高	118,986,445
本年度歲計外現金増減額	-55,576,298
本年度末歳計外現金残高	63,410,147
	1,554,177,600
本年度末現金預金残高	1,334,177,000